

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第45期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第41期 平成21年３月	第42期 平成22年３月	第43期 平成23年３月	第44期 平成24年３月	第45期 平成25年３月
売上高（千円）	21,204,851	21,810,182	26,093,367	26,185,944	28,363,414
経常損益（は損失）（千円）	1,102,664	531,443	1,754,746	2,172,940	2,913,422
当期純損益（は損失）（千円）	1,000,244	256,509	1,051,544	1,089,453	1,296,270
包括利益（千円）	-	-	1,100,133	1,030,010	1,328,947
純資産額（千円）	25,482,414	25,571,337	26,431,191	27,221,191	28,225,121
総資産額（千円）	30,927,719	32,222,966	36,041,134	36,296,406	37,588,972
１株当たり純資産額（円）	2,123.55	2,130.96	2,202.65	2,268.49	2,352.16
１株当たり当期純損益 （は損失）（円）	83.35	21.38	87.63	90.79	108.03
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	82.39	79.36	73.34	75.00	75.09
自己資本利益率（％）	-	1.00	4.04	4.06	4.68
株価収益率（倍）	-	66.60	13.52	12.81	14.30
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,951,017	2,092,706	4,633,419	4,380,449	4,210,638
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,069,724	1,887,014	3,496,424	913,897	1,828,494
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	598,032	871,995	1,289,528	907,781	991,099
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	7,828,854	7,162,742	9,551,904	12,111,146	13,595,599
従業員数（人）	1,339	1,372	1,458	1,517	1,877
[外、平均臨時雇用人員]	[85]	[58]	[83]	[158]	[216]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更したため、過去の連結財務諸表等の組み替えを行っております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

５．第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第41期 平成21年 3 月	第42期 平成22年 3 月	第43期 平成23年 3 月	第44期 平成24年 3 月	第45期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	21,204,851	21,810,182	26,093,367	26,185,222	28,363,414
経常損益(は損失) (千円)	1,076,053	541,965	1,716,539	2,159,827	2,867,244
当期純損益(は損失) (千円)	979,800	265,255	1,024,887	1,064,251	1,271,048
資本金 (千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	25,379,313	25,476,983	26,310,180	27,074,977	28,090,689
総資産額 (千円)	30,812,023	32,126,896	35,906,989	36,142,528	36,854,825
1 株当たり純資産額 (円)	2,114.96	2,123.10	2,192.57	2,256.31	2,340.96
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	16.00 (10.00)	16.00 (6.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	24.00 (14.00)
1 株当たり当期純損益 (は損失) (円)	81.65	22.10	85.41	88.69	105.92
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.37	79.30	73.27	74.91	76.22
自己資本利益率 (%)	-	1.04	3.96	3.99	4.61
株価収益率 (倍)	-	64.43	13.87	13.11	14.59
配当性向 (%)	-	72.40	23.42	22.55	22.66
従業員数 (人)	1,298	1,334	1,421	1,482	1,519
[外、平均臨時雇用人員]	[79]	[47]	[79]	[154]	[163]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、当事業年度から売上高に計上する方法に変更したため、過去の財務諸表等の組み替えを行っております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第41期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

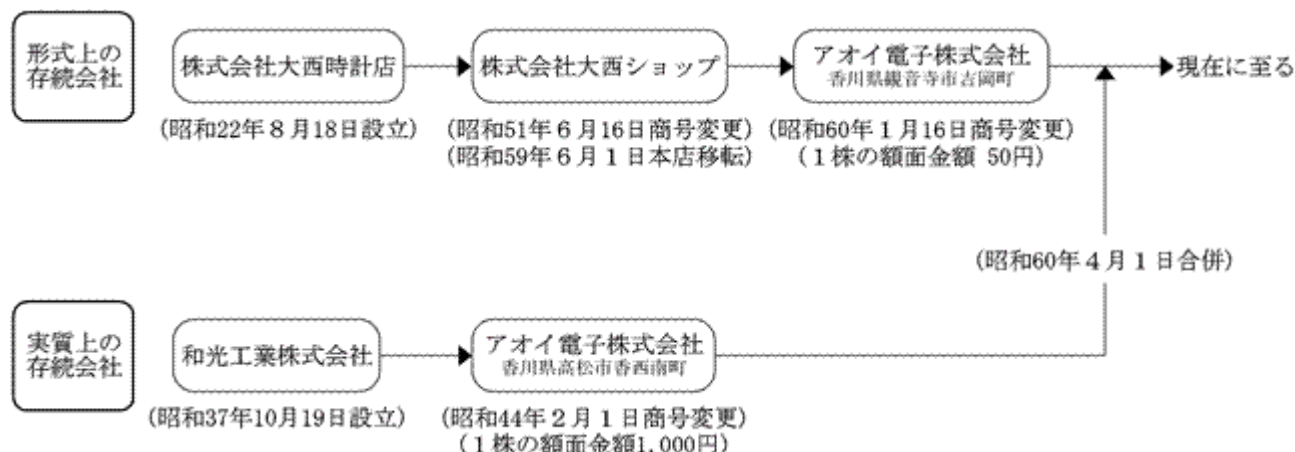
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和22年8月18日設立、昭和51年6月16日商号を㈱大西時計店から㈱大西ショップに変更、昭和59年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、昭和60年1月16日商号を㈱大西ショップからアオイ電子㈱に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子㈱（実質上の存続会社、昭和37年10月19日設立、昭和44年2月1日商号を和光工業㈱からアオイ電子㈱に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子㈱」という。）の株式の額面金額を変更するため、昭和60年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子㈱の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子㈱でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子㈱の商号変更後（昭和44年2月1日）の期数を継承し、昭和60年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
昭和37年10月	香川県高松市香西南町に和光工業㈱を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
昭和43年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
昭和44年2月	商号をアオイ電子㈱に変更し、㈱東洋電具製作所（現 ローム㈱）との資本提携（出資比率50％）
昭和44年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
昭和48年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
昭和50年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業㈱を設立（当社出資比率50％）
昭和63年9月	ローム㈱との資本提携を解消
平成元年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
平成6年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証取得（現在ISO9001認証取得）
平成9年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
平成10年9月	ハヤマ工業㈱を子会社化（当社出資比率100％）
平成11年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成13年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年3月	観音寺工場を増改築
平成21年10月	香川県観音寺市吉岡町に㈱カネカと合併で㈱ヴィーネックスを設立（当社出資比率34％）
平成22年10月	高松工場増築
平成25年1月	ハイコンポーネンツ青森㈱を子会社化（当社出資比率100％）

3【事業の内容】

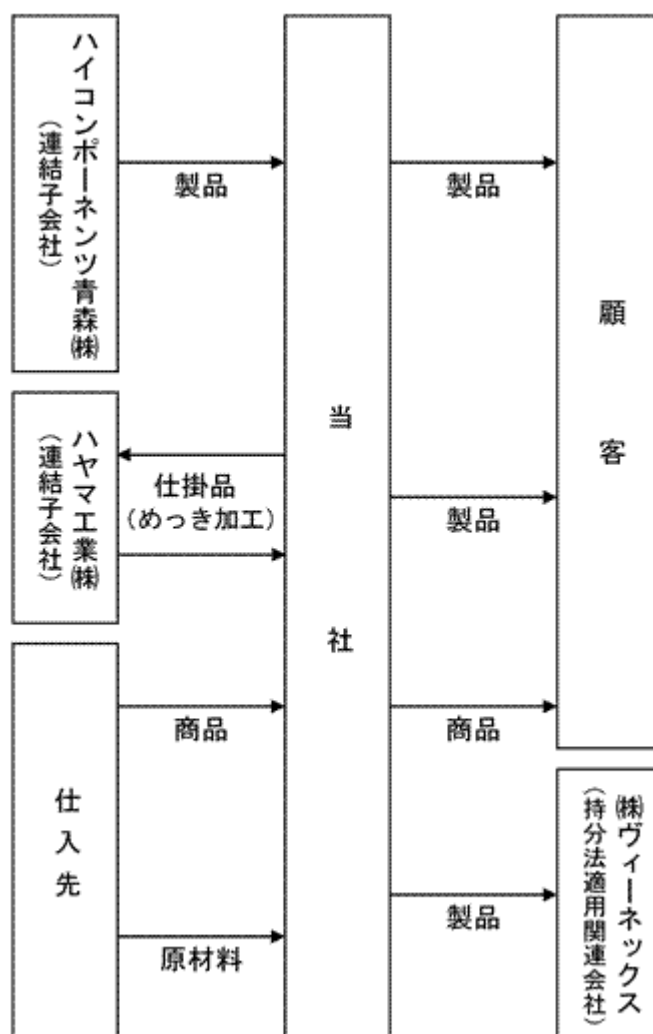
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

〔事業部門〕

- (1) 集積回路・・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポネンツ青森㈱は当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。連結子会社であるハヤマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社である㈱ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。
- (3) 受動部品・・・チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハヤマ工業㈱はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名 称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業㈱	香川県 高松市	90,000	電子部品の めっき加工	100	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行って おります。
(連結子会社) ハイコンポーネンツ青森㈱ (注)	青森県 北津軽郡 鶴田町	90,000	半導体(小 型IC等) の製造	100	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造しており ます。
(持分法適用関連会社) ㈱ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタムセ ンサの製造 ・販売	34	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先であります。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,507 [131]
機能部品	140 [51]
受動部品	86 [12]
全社共通	144 [22]
合計	1,877 [216]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ360名増加したのは、主にハイコンポーネンツ青森㈱(連結会計年度末327名)が平成25年1月1日から連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,519 [163]	35.2	10.8	4,112,640

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,179 [89]
機能部品	140 [51]
受動部品	77 [11]
全社共通	123 [12]
合計	1,519 [163]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟に加入しております。

また、労使関係は良好であり、平成25年3月31日現在の組合員数は1,421人であります。

なお、当社の連結子会社であるハヤマ工業㈱の従業員は平成19年4月1日からアオイ電子労働組合に加入しております。新たに連結子会社となったハイコンポーネンツ青森㈱には労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による景気回復への期待感から、株価の回復や円安への動きが見られたものの当連結会計年度への影響には至らず、全体的には欧州の景気低迷や、中国をはじめとする新興国経済の減速により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレットPCなどの多機能携帯端末などの需要の高い製品は第2四半期までは堅調であったものの、その後消費が伸び悩み、第4四半期には大きく減速いたしました。産業機器やPC関連、液晶テレビなどの家電製品においては年間を通して需要低迷が続いたため、総じて弱含みで推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループは第4四半期での減速はあったものの、当連結会計年度の連結売上高は28,363百万円（前年同期比2,177百万円増、8.3%増）、営業利益は2,404百万円（前年同期比1,151百万円増、92.0%増）、経常利益は2,913百万円（前年同期比740百万円増、34.1%増）、当期純利益は1,296百万円（前年同期比206百万円増、19.0%増）となりました。

当社グループの事業部門毎の売上であります。集積回路部門につきましては、期末に向けて主力である携帯機器関連向けICおよび光ピックアップ用受光素子などの受注低下、第2四半期までのLED関連部品等の増加、また、第4四半期よりハイコンポーネンツ青森株式会社が連結子会社となったことから、売上高は24,707百万円（前年同期比2,862百万円増、13.1%増）となりました。機能部品部門につきましては、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移したものの、サーマルプリントヘッドについては、中国向け製品の受注が落ち込んだことから売上高は2,534百万円（前年同期比609百万円減、19.4%減）となりました。受動部品部門につきましても、チップネットワークの受注が伸び悩んだため、売上高は987百万円（前年同期比93百万円減、8.7%減）となりました。

なお、従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、当連結会計年度より売上高に計上したことにより、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却、売上債権の減少、その他の資産の減少等により当連結会計年度末には13,595百万円となり、前連結会計年度末より1,484百万円の増加（12.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,210百万円（前年同期の増加した資金は4,380百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益2,427百万円、減価償却費1,928百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,828百万円（前年同期の減少した資金は913百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出1,297百万円、無形固定資産の取得による支出224百万円、事業譲受による支出120百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出140百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は991百万円（前年同期の減少した資金は907百万円）となりました。主な資金増加の要因は、短期借入れによる収入2,040百万円によるものであり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出2,684百万円、配当金の支払額287百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	24,956,099	115.5
機能部品	2,614,425	86.8
受動部品	979,088	88.2
その他	-	-
合計	28,549,614	111.0

（注）１．金額は、販売価額によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
集積回路	24,909,528	115.5	727,446	138.3
機能部品	2,456,519	81.9	348,578	81.7
受動部品	987,740	92.1	38,242	101.3
その他	133,590	115.5	-	-
合計	28,487,378	110.6	1,114,267	112.5

（注）１．金額は、販売価額によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	24,707,964	113.1
機能部品	2,534,625	80.6
受動部品	987,235	91.3
その他	133,590	115.5
合計	28,363,414	108.3

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日亜化学工業(株)	8,425,296	32.2	11,533,857	40.7
(株)リコー	3,366,863	12.8	3,834,574	13.5
合計	11,792,160	45.0	15,368,432	54.2

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

「時」を受け、営業、技術、製造を創生する。

新マーケティングを知り、新しい顧客・分野を獲得する。

誇れる製品を産み出す知恵と技術を結集する。

「ものづくり」の精度の向上により、競争に勝ち残る生産体制を構築する。

「効果の確認」と「再発の阻止」への確かな議論を進め、確固たる信頼を得る。

規律を守れる人財を育成し、企業活力の向上を図る。

環境を重んじ、社会に調和する企業となる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は2.5%（平成25年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあつては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 電力問題

国内の電力事情により需給が逼迫し、計画停電などの供給電力量の低下がある場合には、生産に影響をおよぼす可能性が生じます。また、当社の操業地域の電力事情のみに留まらず、他地域の電力事情によっては当社製品の納入先における操業低下や当社製品に係る原材料の仕入先からの供給低下などが、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助受入契約

契約会社名	相手先	契約の内容	備考	契約期間
アオイ電子株式会社 (当社)	三菱化学株式会社	リチウムポリマー電池の製造に関する技術契約	特許実施権許諾	自 平成15年4月28日 至 特許満了日

(注) 上記についてはロイヤリティとして、三菱化学株式会社に対して売上高に一定率を乗じた使用料を支払っております。

(2) 株式の取得(子会社化)および事業の譲受け

相手先	契約の内容	契約締結日	株式取得日および 事業譲受け期日
株式会社ルネサス東日本 セミコンダクタ	株式会社ルネサス東日本セミコンダクタから株式会社ルネサスハイコンポーネンツの株式を取得(子会社化)すること、および株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの事業の一部を譲受ける契約	平成24年10月12日	平成25年1月1日

(注) 上記については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合関係」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、集積回路部門における小型・薄型・軽量パッケージ、センサー、光学関連部品などの主力製品の開発、さらに次世代製品の開発に取り組み、機能部品部門における高速・省電力印字対応タイプのプリントヘッド等の製品化および受動部品部門における新機種の開発に取り組み、さらに、最新の生産技術を用いた高性能設備の開発および既存生産設備の高効率化等に取り組んでおります。

また、MEMS(微小電気機械システム)分野においては既にリリースしたナノピンセット(極小ピンセット)をはじめとするナノハンドリング装置(極小の操作装置)に加えて、高度な微細化技術を利用した高い発電効率を有する微小発電素子の開発に着手し、また、さらにその技術を電圧変換素子として応用する技術開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,029百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

「重要な会計方針および見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産の部につきましては、流動資産は営業収入の増加に伴い資産が増加し、前連結会計年度末比1,751百万円の増加となりました。一方、固定資産はその他無形固定資産の取得180百万円等はあったものの、減価償却および減損損失の計上により、前連結会計年度末比458百万円の減少となりました。負債の部につきましては、原材料購入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末比288百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は28,225百万円で前連結会計年度末比1,003百万円の増加となり、自己資本比率は75.1%と0.1ポイントの増加となりました。

借入金につきましては、定額返済をすすめることにより有利子負債圧縮をすすめております。なお、借入金および社債の増減の内訳は次のとおりであります。

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	増減額
短期借入金	1,190 百万円	1,190 百万円	- 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	644	289	355
長期借入金	289	-	289
社債	300	300	-
計	2,423	1,779	644

(3) 経営成績

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は82.2%となり、前連結会計年度に比べ3.4ポイント改善いたしました。これは主に、売上原価率の低い製品群の売上高が増加したことや投資一巡による減価償却費の減少により固定費負担率が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,650百万円となり、前連結会計年度に比べ5.0%の増加となりました。これは主に、営業部門の増員および研究開発費の増加によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は600百万円となり、前連結会計年度に比べ39.2%の減少となりました。これは主に、助成金収入の減少618百万円、為替差益の増加192百万円、受取補償金の増加79百万円などによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は91百万円となり、前連結会計年度に比べ36.7%の増加となりました。これは主に、貸与資産減価償却費の増加17百万円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は487百万円となりました。これは主に、減損損失の計上331百万円、固定資産除却損の増加21百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より169百万円少ない4,210百万円のキャッシュを得ております。これは当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益が407百万円増えたものの、集積回路部門の受注増加に伴うたな卸資産の増加や、消費税等の予定納税の増加等による支出が増えたため、結果として営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より減少しました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より914百万円多い1,828百万円のキャッシュの出金となっております。これは連結子会社の取得等に伴う支出があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より83百万円多い991百万円のキャッシュの出金となっております。これはリース債務の返済および配当金の支払額の増加によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの入金額が投資活動や財務活動によるキャッシュ・フローの出金額を上回ったため、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、1,484百万円のキャッシュの増加となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」、「時価ベースの自己資本比率」、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	79.4%	73.3%	75.0%	75.1%
時価ベースの自己資本比率	53.0%	39.5%	38.5%	49.3%
債務償還年数	0.746年	0.667年	0.553年	0.423年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.3倍	159.1倍	134.5倍	156.3倍

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に1,065百万円（有形固定資産受入ベース数値、消費税等を含まない）の設備投資を実施いたしました。
当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、集積回路製造用設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場に含む	9,166	高松工場に含む	140,935	6,664	156,765	120
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	I C生産設備 モジュール生産設備 L E D生産設備	4,043,956	1,319,571	1,988,647 (31,180.7)	-	255,163	7,607,339	1,113
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	1,150,370	33,536	412,199 (17,135.4)	1,003	880	1,597,990	286
合計			5,194,327	1,362,274	2,400,846 (48,316.1)	141,938	262,708	9,362,094	1,519

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
ハヤマ工業(株)	香川県高松市	集積回路 受動部品	I Cめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	121,953	27,387	289,068 (5,054.0)	425	3,098	441,933	31
ハイコンポー ネンツ青森(株)	青森県 北津軽郡鶴田町	集積回路	半導体生産設備	130,345	119,890	177,231 (31,217.5)	404	59,837	487,709	327

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。また、ハヤマ工業(株)には当社からの出向社員8人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、2,387,700千円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	平成25年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子㈱ 高松工場	1,864,000	集積回路生産設備の増設・更新 ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子㈱ 観音寺工場	336,000	機能部品、受動部品、半導体生産設備の増設・更新等	同上
ハヤマ工業㈱	16,300	めっき設備の増設・更新等	同上
ハイコンポーネッツ青森㈱	171,400	半導体生産設備の増設・更新等	同上
合計	2,387,700		

（注）1．金額に消費税等は含まれておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響をおよぼす設備の除売却の計画はありません。

3．各事業所の計画概要は、次のとおりであります。

アオイ電子㈱高松工場の集積回路生産設備は1,864,000千円であります。

アオイ電子㈱観音寺工場につきましては、機能部品生産設備279,000千円および受動部品生産設備37,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株
発行価格 4,042円
発行価額 3,230円
資本組入額 1,615円
払込金総額 7,477,700千円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)		15	22	25	53		1,480	1,595
所有株式数 (単元)		24,786	793	15,226	2,871		76,316	119,992
所有株式数の 割合(%)		20.66	0.66	12.69	2.39		63.60	100.00

(注) 自己株式338株は、「個人その他」に3単元および「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限会社	香川県高松市番町 2 - 11 - 19	1,150	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	761	6.35
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	355	2.96
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	350	2.92
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491 - 100	221	1.85
アオイ電子従業員持株会	香川県高松市香西南町455 - 1	185	1.55
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	154	1.28
計		9,218	76.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,998,900	119,989	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,989	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	22,530
当期間における取得自己株式	48	77,508

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	338	-	386	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	167,995	14
平成25年6月27日 定時株主総会決議	119,996	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,298	1,800	1,815	1,720	1,710
最低(円)	410	450	701	880	904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,277	1,265	1,394	1,710	1,700	1,612
最低(円)	904	1,080	1,205	1,340	1,450	1,485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大西 通義	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 ㈱大西時計店(現当社)入社 昭和44年2月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	3,562
取締役社長 (代表取締役)		中山 康治	昭和27年3月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年3月 営業本部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	28
取締役	管理本部長	木下 和洋	昭和32年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年11月 総務部長 平成15年6月 取締役管理副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)3	24
取締役	第1技術本部長	岡田 吉郎	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第1技術部長 平成17年7月 高松技術本部製品開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第2技術本部長 平成21年10月 ㈱ヴィーネックス取締役(非常勤) (現任) 平成24年6月 取締役第1技術本部長(現任)	(注)3	16
取締役	第2技術本部長	佐伯 規夫	昭和28年1月6日生	昭和58年11月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第2技術部長 平成17年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤) 平成17年7月 高松技術本部設備開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第3技術本部長 平成24年6月 取締役第2技術本部長(現任) 平成25年1月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任) 平成25年5月 ハヤマ工業㈱監査役 退任	(注)3	9
取締役		川崎 英治	昭和18年12月21日生	昭和10年6月 ㈱百十四銀行取締役 平成16年6月 同行代表取締役専務取締役 平成19年6月 同 退任 平成19年6月 四国旅客鉄道㈱監査役(非常勤) 平成23年12月 同 退任 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		吉田 文士	昭和29年1月1日生	平成19年7月 ㈱百十四銀行営業統括部副本部長 平成20年10月 同行監査役室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福家 光宏	昭和26年 4 月 6 日生	平成20年 4 月 香川県警本部警備部長 平成21年 3 月 同本部交通部長 平成22年 3 月 同本部高松北警察署長 平成23年 2 月 同本部退職 平成23年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	0
監査役		藤目 暢之	昭和19年12月 9 日生	平成12年 7 月 高松国税局課税部法人税課長 平成13年 7 月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁監察官 平成15年 7 月 高松税務署長 平成16年 7 月 高松国税局退職 平成16年 8 月 税理士登録（現任） 平成18年 7 月 当社監査役（現任）	(注) 5	4
監査役		坂井 清	昭和26年 4 月11日生	平成11年 7 月 長尾税務署法人課第一部門統括官 平成13年 7 月 高松国税局退職 平成13年 8 月 税理士登録（現任） 平成19年 5 月 ハヤマ工業㈱監査役（現任） 平成19年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	4
計						3,651

- (注) 1．取締役 川崎 英治は、社外取締役であります。
2．常勤監査役 吉田 文士および福家 光宏、監査役 藤目 暢之および坂井 清は、社外監査役であります。
3．平成25年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間
4．平成23年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
5．平成24年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主重視および経営の透明性の向上を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開によりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視・監査によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するため、員数を必要最低限に絞り込み各取締役の責任分野を明確にし、これにより取締役会を十分な議論の場として、最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。監査役会については、監査役 4 名（常勤 2 名、非常勤 2 名）全員を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、会社経営の日常的活動に対する監視・監査機能の強化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、各部門長を構成員とした経営会議を月 1 回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業績遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、コンプライアンス、環境、安全衛生などに関するリスクについて、社内規定の制定や委員会等を設置し、全社員への教育、啓蒙活動などをおしてリスクの回避、予防、管理を行っております。また、リスク発生時には主管部署が主体となり、専門的な危機管理プロジェクトを設置し、迅速な対応を図ることとしております。

また、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、事業活動の指針として「アオイ電子行動憲章」を制定して、当社グループが一体となったコンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

現在の経営上の意思決定、執行、監督に係るコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次の図のとおりであります。

けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
長谷川正治	監査法人ラットランド
小野泰	

継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士2名およびその他1名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	239,956	239,956	-	8
社外役員	23,578	23,578	-	4

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 1,679,494千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Alpha&Omega Semiconductor,Ltd.	396,000	313,104	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	63,860	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	2,000	15,160	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	3,000	11,730	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	10,668	重要な取引先の金融機関
(株)百十四銀行	21,000	8,085	重要な取引先の金融機関
ソニー(株)	4,000	6,816	業界および取引先等の情報収集
パナソニック(株)	7,880	5,996	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	5,000	5,800	業界および取引先等の情報収集
(株)中国銀行	5,000	5,595	重要な取引先の金融機関
野村ホールディングス(株)	15,000	5,490	重要な取引先の金融機関
オムロン(株)	3,000	5,286	業界および取引先等の情報収集
K O A(株)	5,000	4,425	業界および取引先等の情報収集

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スター精密(株)	5,000	4,100	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	4,025	業界および取引先等の情報収集
三菱電機(株)	5,000	3,660	業界および取引先等の情報収集
ミツミ電機(株)	5,000	3,565	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	5,000	3,020	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	2,655	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	2,555	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	2,495	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,424	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	2,180	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	1,965	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	1,820	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	5,000	1,530	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	1,090	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	865	業界および取引先等の情報収集
沖電気工業(株)	5,000	625	業界および取引先等の情報収集
(株)三井ハイテック	1,000	491	業界および取引先等の情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Alpha&Omega Semiconductor,Ltd.	396,000	330,724	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	86,490	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	2,000	17,620	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	12,264	重要な取引先の金融機関
キヤノン(株)	3,000	10,200	業界および取引先等の情報収集
野村ホールディングス(株)	15,000	8,655	重要な取引先の金融機関
(株)百十四銀行	21,000	8,148	重要な取引先の金融機関
(株)中国銀行	5,000	7,685	重要な取引先の金融機関
オムロン(株)	3,000	6,921	業界および取引先等の情報収集
ソニー(株)	4,000	6,568	業界および取引先等の情報収集
パナソニック(株)	7,880	5,153	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	5,020	業界および取引先等の情報収集
スター精密(株)	5,000	4,640	業界および取引先等の情報収集

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セイコーエプソン(株)	5,000	4,565	業界および取引先等の情報収集
K O A(株)	5,000	4,515	業界および取引先等の情報収集
三菱電機(株)	5,000	3,785	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	3,140	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	2,725	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	2,715	業界および取引先等の情報収集
ミツミ電機(株)	5,000	2,580	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	2,360	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,295	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	1,940	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	1,880	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	5,000	1,415	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	1,370	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	5,000	1,360	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	1,225	業界および取引先等の情報収集
(株)三井ハイテック	1,000	665	業界および取引先等の情報収集
沖電気工業(株)	5,000	585	業界および取引先等の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、また当社と社外取締役および社外監査役とは同法第423条第1項の行為に関する責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,600	-	22,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,600	-	22,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および第45期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ラットランドにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、(株)プロネクサスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集する体制にしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,111,146	13,595,599
受取手形及び売掛金	² 7,090,348	² 7,156,124
商品及び製品	26,980	150,286
仕掛品	432,606	655,171
原材料及び貯蔵品	830,491	830,649
前払費用	36,568	38,807
繰延税金資産	281,023	300,315
その他	436,229	269,689
流動資産合計	21,245,394	22,996,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,768,826	15,112,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,750,194	9,665,860
建物及び構築物（純額）	6,018,631	5,446,626
機械装置及び運搬具	23,941,369	40,454,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,905,386	38,945,280
機械装置及び運搬具（純額）	2,035,982	1,509,551
工具、器具及び備品	4,849,453	7,018,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,565,826	6,692,480
工具、器具及び備品（純額）	283,626	325,644
土地	2,926,463	3,097,133
リース資産	299,707	264,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	120,290	121,428
リース資産（純額）	179,417	142,767
建設仮勘定	109,035	105,029
有形固定資産合計	11,553,156	10,626,754
無形固定資産		
のれん	56,353	297,466
その他	99,459	281,334
無形固定資産合計	155,812	578,800
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,078,587	¹ 2,177,214
前払年金費用	439,757	325,891
繰延税金資産	380,343	399,575
その他	443,354	484,090
投資その他の資産合計	3,342,043	3,386,771
固定資産合計	15,051,012	14,592,326
資産合計	36,296,406	37,588,972

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,846,330	2 3,353,145
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	644,400	289,000
リース債務	55,816	49,823
未払金	1,110,656	1,291,032
未払法人税等	488,063	715,920
賞与引当金	434,483	558,042
その他	2 1,158,036	2 742,305
流動負債合計	7,927,786	8,189,271
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	289,000	-
リース債務	123,600	94,948
退職給付引当金	-	250,406
役員退職慰労引当金	433,608	433,608
その他	1,218	95,616
固定負債合計	1,147,428	1,174,580
負債合計	9,075,215	9,363,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,929,779	17,901,053
自己株式	442	465
株主資本合計	27,265,786	28,237,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,595	11,917
その他の包括利益累計額合計	44,595	11,917
純資産合計	27,221,191	28,225,121
負債純資産合計	36,296,406	37,588,972

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	26,185,944	28,363,414
売上原価	22,408,709	23,308,562 ₆
売上総利益	3,777,234	5,054,852
販売費及び一般管理費	2,524,743 _{1, 2}	2,650,374 _{1, 2}
営業利益	1,252,491	2,404,478
営業外収益		
受取利息	1,175	1,196
受取配当金	29,324	29,099
受取補償金	1,987	81,811
受取技術料	197,357	121,676
助成金収入	639,510	20,971
持分法による投資利益	55,448	81,177
為替差益	636	192,901
その他	61,796	71,430
営業外収益合計	987,236	600,264
営業外費用		
支払利息	32,578	26,935
支払補償費	5,363	16,028
貸与資産減価償却費	21,705	39,586
その他	7,139	8,769
営業外費用合計	66,787	91,319
経常利益	2,172,940	2,913,422
特別利益		
固定資産売却益	346 ₃	1,005 ₃
特別利益合計	346	1,005
特別損失		
固定資産除却損	130,987 ₄	152,979 ₄
減損損失	-	331,667 ₅
投資有価証券評価損	22,381	2,520
ゴルフ会員権評価損	-	100
特別損失合計	153,368	487,267
税金等調整前当期純利益	2,019,918	2,427,160
法人税、住民税及び事業税	903,355	1,102,748
法人税等調整額	27,108	28,142
法人税等合計	930,464	1,130,890
少数株主損益調整前当期純利益	1,089,453	1,296,270
当期純利益	1,089,453	1,296,270

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,089,453	1,296,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,443	32,677
その他の包括利益合計	1, 2 59,443	1, 2 32,677
包括利益	1,030,010	1,328,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030,010	1,328,947
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
当期首残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
当期首残高	16,080,319	16,929,779
当期変動額		
剰余金の配当	239,993	287,992
当期純利益	1,089,453	1,296,270
連結範囲の変動	-	37,003
当期変動額合計	849,460	971,274
当期末残高	16,929,779	17,901,053
自己株式		
当期首残高	426	442
当期変動額		
自己株式の取得	16	22
当期変動額合計	16	22
当期末残高	442	465
株主資本合計		
当期首残高	26,416,342	27,265,786
当期変動額		
剰余金の配当	239,993	287,992
当期純利益	1,089,453	1,296,270
連結範囲の変動	-	37,003
自己株式の取得	16	22
当期変動額合計	849,444	971,251
当期末残高	27,265,786	28,237,038

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,848	44,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,443	32,677
当期変動額合計	59,443	32,677
当期末残高	44,595	11,917
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,848	44,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,443	32,677
当期変動額合計	59,443	32,677
当期末残高	44,595	11,917
純資産合計		
当期首残高	26,431,191	27,221,191
当期変動額		
剰余金の配当	239,993	287,992
当期純利益	1,089,453	1,296,270
連結範囲の変動	-	37,003
自己株式の取得	16	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,443	32,677
当期変動額合計	790,000	1,003,929
当期末残高	27,221,191	28,225,121

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,019,918	2,427,160
減価償却費	2,338,555	1,928,801
その他の償却額	49,933	62,622
減損損失	-	331,667
のれん償却額	9,392	12,563
固定資産除却損	130,987	152,979
固定資産売却損益（ は益 ）	346	1,005
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	38,281	123,559
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	-	828
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	3,159	-
受取利息及び受取配当金	30,500	30,296
支払利息	32,578	26,935
為替差損益（ は益 ）	472	93,408
保険解約損益（ は益 ）	3,758	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	22,381	2,520
持分法による投資損益（ は益 ）	55,448	81,177
ゴルフ会員権評価損	-	100
売上債権の増減額（ は増加 ）	433,993	339,514
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	249,783	118,238
その他の資産の増減額（ は増加 ）	60,481	364,423
仕入債務の増減額（ は減少 ）	186,551	34,578
その他の負債の増減額（ は減少 ）	215,362	355,472
小計	5,702,034	5,126,999
利息及び配当金の受取額	30,499	30,293
利息の支払額	32,001	26,705
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	1,320,082	919,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,380,449	4,210,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	882,932	1,297,472
有形固定資産の除却による支出	-	5,670
有形固定資産の売却による収入	576	1,879
無形固定資産の取得による支出	29,629	224,156
保険積立金の解約による収入	37,323	-
事業譲受による支出	-	³ 120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 140,482
差入保証金の回収による収入	1,248	4,916
その他の支出	40,484	47,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	913,897	1,828,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,040,000	2,040,000
短期借入金の返済による支出	2,040,000	2,040,000
長期借入金の返済による支出	667,772	644,400
リース債務の返済による支出	-	58,684
自己株式の取得による支出	16	22
配当金の支払額	239,993	287,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,781	991,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	93,408
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,559,242	1,484,452
現金及び現金同等物の期首残高	9,551,904	12,111,146
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,111,146	¹ 13,595,599

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

ハヤマ工業㈱

ハイコンポーネンツ青森㈱

上記のうち、ハイコンポーネンツ青森㈱は平成25年1月1日付で新たに当社の子会社となったことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

㈱ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16～22年)による定額法により費用処理しております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

(1) . 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,784千円は、「受取補償金」1,987千円、「その他」61,796千円として組み替えております。

(2) . 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,503千円は、「支払補償費」5,363千円、「その他」7,139千円として組み替えております。

2. 作業屑売却益の会計処理

作業屑売却益は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、今後、貴金属価格の高騰や生産量の増加に伴い作業屑売却益の増加が見込まれること等から、作業屑売却益を製品の種類別区分ごとに把握して予算管理を実施する体制を構築したことを機に、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更しました。

また、この変更に伴い、作業屑売却益に係る債権は、未収入金に計上する方法から売掛金に計上する方法に変更しました。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は85,569千円増加し、売上総利益および営業利益もそれぞれ同額増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」7,077,452千円と「その他」449,124千円は、「受取手形及び売掛金」7,090,348千円と「その他」436,229千円として組み替えております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「売上債権の増減額」427,177千円と「その他の資産の増減額」67,297千円は、「売上債権の増減額」433,993千円と「その他の資産の増減額」60,481千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	447,142千円	497,720千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80,488千円	54,470千円
支払手形	428,439	366,454
その他(設備関係支払手形)	203,325	19,443

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃諸掛	77,027千円	86,009千円
役員給与	263,096	268,132
従業員給与手当	344,085	371,408
従業員賞与	61,366	62,331
賞与引当金繰入額	42,545	42,428
退職給付費用	33,741	33,573
電算処理費	123,709	133,035
研究開発費	933,237	1,029,230
減価償却費	82,657	68,952

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	933,237千円	1,029,230千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	346千円	1,005千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	8,820千円
機械装置及び運搬具	130,166	138,925
工具、器具及び備品	820	5,233
計	130,987	152,979

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
香川県観音寺市	電子部品製造工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	331,667

(2)減損損失の認識に至った経緯

観音寺工場で生産を行っております電子部品(機能部品および受動部品)については収益性の低下等のため投資額の回収が困難と見込まれており、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物203,491千円、機械装置及び運搬具107,584千円、工具、器具及び備品20,591千円であります。

(4)資産のグルーピングの方法

主に工場を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	- 千円	33,425千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116,322千円	48,049千円
組替調整額	22,381	2,520
計	93,941	50,569
税効果調整前合計	93,941	50,569
税効果額	34,497	17,891
その他の包括利益合計	59,443	32,677

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	93,941千円	50,569千円
税効果額	34,497	17,891
税効果調整後	59,443	32,677
その他の包括利益合計		
税効果調整前	93,941	50,569
税効果額	34,497	17,891
税効果調整後	59,443	32,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	301	13	-	314
合計	301	13	-	314

(注) 普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成23年 9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	314	24	-	338
合計	314	24	-	338

(注) 普通株式の自己株式の増加24株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	167,995	14	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,111,146千円	13,595,599千円
現金及び現金同等物	12,111,146	13,595,599

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにハイコンポーネンツ青森㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにハイコンポーネンツ青森㈱株式の取得価額とハイコンポーネンツ青森㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,104,384千円
固定資産	497,686
のれん	210,702
流動負債	892,226
固定負債	263,046
ハイコンポーネンツ青森㈱株式の取得価額	657,500
ハイコンポーネンツ青森㈱現金及び現金同等物	517,017
差引：ハイコンポーネンツ青森㈱取得のための支出	140,482

3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	77,026千円
のれん	42,973
資産合計	120,000

4. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	102,184千円	21,486千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	12,111,146	12,111,146	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,090,348	7,090,348	-
(3) 投資有価証券	501,945	501,945	-
資産計	19,703,439	19,703,439	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,846,330	2,846,330	-
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	-
(3) 未払金	1,110,656	1,110,656	-
(4) 未払法人税等	488,063	488,063	-
(5) 社債	300,000	296,108	3,891
(6) 長期借入金	933,400	929,794	3,605
(7) リース債務	179,417	174,355	5,061
負債計	7,047,868	7,035,309	12,558

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,595,599	13,595,599	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,156,124	7,156,124	-
(3) 投資有価証券	549,994	549,994	-
資産計	21,301,718	21,301,718	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,353,145	3,353,145	-
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	-
(3) 未払金	1,291,032	1,291,032	-
(4) 未払法人税等	715,920	715,920	-
(5) 社債	300,000	298,890	1,109
(6) 長期借入金	289,000	288,765	234
(7) リース債務	144,771	141,706	3,065
負債計	7,283,871	7,279,461	4,409

（注）1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,129,500	1,129,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,105,622	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,090,348	-	-	-
合計	19,195,970	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,592,263	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,156,124	-	-	-
合計	20,748,387	-	-	-

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	300,000	-	-
長期借入金	644,400	289,000	-	-	-	-
リース債務	55,816	44,957	42,075	26,437	10,129	-
合計	700,216	333,957	42,075	326,437	10,129	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	300,000	-	-	-
長期借入金	289,000	-	-	-	-	-
リース債務	49,823	46,809	31,040	14,745	2,319	32
合計	338,823	46,809	331,040	14,745	2,319	32

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	63,630	43,433	20,196
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	63,630	43,433	20,196
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	421,937	511,145	89,208
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	421,937	511,145	89,208
合計		485,567	554,578	69,011

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,129,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	180,239	137,891	42,347
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	180,239	137,891	42,347
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	369,755	430,545	60,790
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	369,755	430,545	60,790
合計		549,994	568,436	18,442

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,129,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日） 22,381千円

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日） 2,520千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去 2 年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2 期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度については、すべて確定給付企業年金制度であります。

２．退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	4,053,861	5,814,571
(2) 年金資産 (千円)	3,789,928	6,020,131
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	263,933	205,560
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	703,691	140,409
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	-	270,485
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	439,757	75,484
(8) 前払年金費用 (千円)	439,757	325,891
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	-	250,406

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	261,371	302,182
(2) 利息費用 (千円)	80,521	91,506
(3) 期待運用収益 (千円)	73,526	85,108
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	5,343
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	97,586	95,140
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	365,953	398,378

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0～2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0～2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	16～22
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	164,060千円	211,462千円
賞与引当法定福利費否認額	23,805	31,099
役員賞与未払金否認額	5,342	5,342
役員賞与法定福利未払金否認額	452	470
未払事業所税否認額	1,197	1,218
未払事業税否認額	38,326	52,718
消耗備品費否認額	34,550	35,745
たな卸資産簿価切下否認額	7,745	12,718
未実現利益消去額	5,543	10,907
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	153,841	153,841
減価償却超過額	465,153	1,339,173
投資有価証券評価損否認額	82,244	15,578
ゴルフ会員権評価損否認額	3,290	3,325
土地評価損	-	2,522
税務上の繰越欠損金	8,712	473,444
退職給付引当金	-	96,281
その他有価証券評価差額金	24,416	6,524
その他	1,207	6,611
繰延税金資産 小計	1,019,888	2,458,987
評価性引当額	21,901	1,548,498
繰延税金資産 合計	997,987	910,489
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	105,015	100,698
退職給付前払掛金認容	147,915	107,244
特別償却準備金	-	3,522
土地評価益	83,690	83,690
繰延税金負債 合計	336,621	295,157
繰延税金資産 純額	661,366	615,332

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	281,023千円	300,315千円
固定資産 - 繰延税金資産	380,343	399,575
固定負債(その他) - 繰延税金負債	-	84,558

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	2.23	4.68
交際費等永久差異	0.05	0.40
住民税均等割	0.44	0.37
翌期実効税率変更による期末繰延	3.51	-
税金資産・負債の減額修正分		
評価性引当額の増減額	1.08	4.32
試験研究費総額に関する税額控除	0.11	0.07
その他	1.58	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.06	46.59

(企業結合関係)

1. 取得による企業結合(㈱ルネサスハイコンポーネンツの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ルネサスハイコンポーネンツ

事業の内容 半導体(小型IC等)の製造

企業結合を行った主な理由および取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱ルネサスハイコンポーネンツは半導体の後工程に特化した製造会社であり、当社と同一の事業分野に属します。当社の事業に同社のもつ製品群を加えることで事業規模を拡充するとともに、生産体制の効率化を図ること、両社の技術力を融合することで製品開発のスピードアップと質的向上を図り将来の業容拡大につなげること、大規模な自然災害時のバックアップ拠点を確保することを目的としております。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

株式取得

取得後企業の名称

ハイコンポーネンツ青森㈱(平成25年1月1日付で商号変更)

取得した議決権比率

100%(180,000株)

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 現金及び預金 657,500千円

取得原価 657,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

210,702千円

発生原因

主としてハイコンポーネンツ青森㈱が半導体事業を展開することによって期待される超過収益力であり、

ます。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,104,384千円
固定資産	497,686
資産合計	1,602,070
流動負債	892,226千円
固定負債	263,046
負債合計	1,155,273

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書におよぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	5,438,711千円
営業利益	557,109
経常利益	559,925

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、営業利益および経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高、営業利益および経常利益の差額を影響の概算額としております。

上記の情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に同社の株式取得が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものでもありません。

なお、当該注記は監査照明を受けておりません。

2. 事業譲受け(㈱ルネサス東日本セミコンダクタの事業の一部の譲受け)

(1) 事業譲受けの概要

分離元企業の名称 ㈱ルネサス東日本セミコンダクタ

譲受けた事業の内容 ハイコンポーネンツ青森㈱の受託生産事業に関わる営業人員を含む営業事業

事業譲受けを行った主な理由および事業譲受けを決定するに至った主な根拠

㈱ルネサス東日本セミコンダクタからハイコンポーネンツ青森㈱の株式を取得(子会社化)することに伴い、ハイコンポーネンツ青森㈱の受託生産事業に関わる㈱ルネサス東日本セミコンダクタの営業事業を譲受けることについて合意したものです。

事業譲受け日

平成25年1月1日

法的形式

事業の譲受け

(2) 実施した会計処理の概要

譲受け事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金及び預金	120,000千円
取得原価		120,000千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

イ 発生したのれんの金額

42,973千円

ロ 発生原因

主として㈱ルネサス東日本セミコンダクタから譲受けた事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

ハ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(3) 分離元企業から引き継いだ資産およびその主な内訳

流動資産	77,026千円
資産合計	77,026

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	8,425,296	電気・電子部品
(株)リコー	3,366,863	電気・電子部品
バイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	2,167,756	電気・電子部品

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	11,533,857	電気・電子部品
(株)リコー	3,834,574	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当期減損損失額331,667千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの減損損失に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当期償却額9,392千円、当期末償却残高56,353千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当期償却額12,025千円、当期末償却残高297,466千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)ヴィーネックス	香川県観音寺市	310,000	カスタムセンサの製造・販売	(所有) 直接 34.0	営業取引 役員の兼務 1名	カスタムセンサの販売	896,194	売掛金	390,226

(注) １．取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ヴィー ネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタム センサの 製造・販売	(所有) 直接 34.0	営業取引 役員の兼務 1名	カスタム センサの 販売	962,806	売掛金	244,980

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,268.49	2,352.16
1株当たり当期純利益(円)	90.79	108.03

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,089,453	1,296,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,089,453	1,296,270
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回 無担保社債	平成22年9月30日	300,000	300,000	0.690	なし	平成27年9月30日
合計	-	-	300,000	300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,190,000	1,190,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	644,400	289,000	0.840	-
1年以内に返済予定のリース債務	55,816	49,823	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	289,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,600	94,948	-	平成30年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,302,817	1,623,771	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	46,809	31,040	14,745	2,319

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,940,142	14,605,999	20,948,564	28,363,414
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	719,168	1,639,772	2,402,556	2,427,160
四半期(当期)純利益(千円)	425,750	858,806	1,305,449	1,296,270
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	35.48	71.57	108.79	108.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益(は損失)(円)	35.48	36.09	37.22	0.76

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,931,095	13,095,962
受取手形	² 414,878	² 301,478
売掛金	¹ 6,675,469	¹ 6,854,646
商品及び製品	26,988	159,975
仕掛品	432,697	570,670
原材料及び貯蔵品	806,365	749,639
前渡金	219	186
前払費用	34,631	32,165
繰延税金資産	270,635	293,208
未収入金	227,652	321,033
立替金	213,081	6,060
流動資産合計	21,033,715	22,385,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,911,305	12,143,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,117,566	7,021,671
建物（純額）	5,793,738	5,122,305
構築物	332,207	334,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	248,631	262,704
構築物（純額）	83,576	72,021
機械及び装置	23,389,130	23,179,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,410,299	21,829,052
機械及び装置（純額）	1,978,831	1,350,538
車両運搬具	53,253	53,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,720	41,482
車両運搬具（純額）	15,533	11,735
工具、器具及び備品	4,789,083	4,458,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,511,229	4,195,335
工具、器具及び備品（純額）	277,853	262,708
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	298,829	260,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	120,012	118,400
リース資産（純額）	178,816	141,938
建設仮勘定	109,035	80,953
有形固定資産合計	10,838,231	9,443,048
無形固定資産		
のれん	-	42,436
ソフトウェア	59,652	26,016
電話加入権	4,139	4,139
その他	35,413	215,633
無形固定資産合計	99,205	288,226

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,445	1,679,494
関係会社株式	1,199,265	1,856,765
長期前払費用	29,663	23,532
前払年金費用	435,690	323,130
繰延税金資産	461,618	399,575
役員に対する保険積立金	359,852	406,872
その他	53,838	49,151
投資その他の資産合計	4,171,375	4,738,522
固定資産合計	15,108,812	14,469,797
資産合計	36,142,528	36,854,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,655,519	² 1,425,173
買掛金	¹ 1,179,631	¹ 1,998,485
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	644,400	289,000
リース債務	55,640	49,064
未払金	1,132,183	1,202,358
未払法人税等	487,902	666,017
未払消費税等	289,548	117,691
前受金	7,559	9,956
預り金	179,177	193,856
賞与引当金	423,486	440,197
設備関係支払手形	² 641,312	² 319,272
その他	34,187	35,362
流動負債合計	7,920,546	7,936,435
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	289,000	-
リース債務	123,175	92,873
長期未払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	433,608	433,608
固定負債合計	1,147,003	827,700
負債合計	9,067,550	8,764,135

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	191,805	183,921
別途積立金	13,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	2,975,235	2,966,175
利益剰余金合計	16,783,566	17,766,622
自己株式	442	465
株主資本合計	27,119,573	28,102,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,595	11,917
評価・換算差額等合計	44,595	11,917
純資産合計	27,074,977	28,090,689
負債純資産合計	36,142,528	36,854,825

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	26,185,222	28,363,414
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	57,796	26,988
当期製品製造原価	22,321,999	22,188,590
当期商品仕入高	4,797	1,241,254
合計	22,384,593	23,456,833
他勘定振替高	⁶ 55,286	⁶ 62,183
商品及び製品期末たな卸高	26,988	⁸ 159,975
売上原価合計	22,412,891	23,359,041
売上総利益	3,772,330	5,004,373
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,491,284	^{2, 3} 2,597,180
営業利益	1,281,046	2,407,193
営業外収益		
受取利息	1,175	1,181
受取配当金	39,864	59,699
為替差益	636	192,901
助成金収入	639,510	20,971
受取補償金	1,987	81,811
受取技術料	197,357	121,676
雑収入	¹ 62,781	¹ 70,287
営業外収益合計	943,313	548,527
営業外費用		
支払利息	30,508	24,865
社債利息	2,070	2,070
支払補償費	5,363	16,028
貸与資産減価償却費	21,705	39,586
雑損失	4,884	5,925
営業外費用合計	64,531	88,476
経常利益	2,159,827	2,867,244
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 346	⁴ 1,005
特別利益合計	346	1,005
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 128,490	⁵ 145,442
減損損失	-	⁷ 331,667
投資有価証券評価損	22,381	2,520
ゴルフ会員権評価損	-	100
特別損失合計	150,871	479,730
税引前当期純利益	2,009,302	2,388,519
法人税、住民税及び事業税	903,033	1,095,891
法人税等調整額	42,017	21,579
法人税等合計	945,051	1,117,471
当期純利益	1,064,251	1,271,048

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
・ 材料費	1	9,373,635	42.1	9,584,898	42.9
・ 労務費		6,764,142	30.4	6,993,168	31.3
・ 経費		6,124,866	27.5	5,748,496	25.7
当期総製造費用		22,262,644	100.0	22,326,562	100.0
期首仕掛品たな卸高		492,052		432,697	
合計		22,754,697		22,759,260	
期末仕掛品たな卸高		432,697		570,670	
当期製品製造原価		22,321,999		22,188,590	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
外注加工費	1,678,978千円	1,393,865千円
減価償却費	2,075,552	1,722,558
電力料	642,736	650,263
修繕費	175,094	213,672
消耗品費	779,018	1,073,377
消耗工具器具備品費	283,562	250,438

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	184,508	191,805
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	15,019	-
固定資産圧縮積立金の取崩	7,722	7,883
当期変動額合計	7,297	7,883
当期末残高	191,805	183,921
別途積立金		
当期首残高	13,500,000	13,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	13,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,158,275	2,975,235
当期変動額		
剰余金の配当	239,993	287,992
別途積立金の積立	-	1,000,000
固定資産圧縮積立金の積立	15,019	-
固定資産圧縮積立金の取崩	7,722	7,883
当期純利益	1,064,251	1,271,048
当期変動額合計	816,960	9,060
当期末残高	2,975,235	2,966,175
利益剰余金合計		
当期首残高	15,959,308	16,783,566
当期変動額		
剰余金の配当	239,993	287,992
当期純利益	1,064,251	1,271,048
当期変動額合計	824,257	983,056
当期末残高	16,783,566	17,766,622

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	426	442
当期変動額		
自己株式の取得	16	22
当期変動額合計	16	22
当期末残高	442	465
株主資本合計		
当期首残高	26,295,331	27,119,573
当期変動額		
剰余金の配当	239,993	287,992
当期純利益	1,064,251	1,271,048
自己株式の取得	16	22
当期変動額合計	824,241	983,033
当期末残高	27,119,573	28,102,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,848	44,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,443	32,677
当期変動額合計	59,443	32,677
当期末残高	44,595	11,917
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,848	44,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,443	32,677
当期変動額合計	59,443	32,677
当期末残高	44,595	11,917
純資産合計		
当期首残高	26,310,180	27,074,977
当期変動額		
剰余金の配当	239,993	287,992
当期純利益	1,064,251	1,271,048
自己株式の取得	16	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,443	32,677
当期変動額合計	764,797	1,015,711
当期末残高	27,074,977	28,090,689

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12～38年

構築物 10年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～4年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 20年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書

- (1) . 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしました。また、独立掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」29,250千円と「雑収入」35,518千円は、「受取補償金」1,987千円、「雑収入」62,781千円として組み替えております。

- (2) . 前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,247千円は、「支払補償費」5,363千円、「雑損失」4,884千円として組み替えております。

2. 作業屑売却益の会計処理

作業屑売却益は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、今後、貴金属価格の高騰や生産量の増加に伴い作業屑売却益の増加が見込まれること等から、作業屑売却益を製品の種類別区分ごとに把握して予算管理を実施する体制を構築したことを機に、当事業年度から売上高に計上する方法に変更しました。

また、この変更に伴い、作業屑売却益に係る債権は、未収入金に計上する方法から売掛金に計上する方法に変更しました。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は84,848千円増加し、売上総利益および営業利益もそれぞれ同額増加しております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」6,662,574千円と「未収入金」240,547千円は、「売掛金」6,675,469千円と「未収入金」227,652千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	390,226千円	244,980千円
流動負債		
買掛金	244,688	584,895

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80,488千円	54,470千円
支払手形	428,439	366,454
設備関係支払手形	203,325	19,443

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
雑収入	48,203千円	55,379千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.3%、当事業年度13.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.7%、当事業年度86.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
運賃諸掛	77,027千円	72,566千円
役員給与	263,096	263,534
従業員給与手当	331,710	358,910
従業員賞与	58,878	59,850
賞与引当金繰入額	41,543	41,466
退職給付費用	33,251	33,064
電算処理費	123,709	133,035
研究開発費	933,237	1,029,230
減価償却費	82,058	68,417

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	933,237千円	1,029,230千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	- 千円	1,005千円
車両運搬具	346	-
計	346	1,005

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	- 千円	8,607千円
機械及び装置	127,498	131,712
車両運搬具	215	23
工具、器具及び備品	776	5,099
計	128,490	145,442

6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
貯蔵品からの振替高	34,750千円	41,824千円
その他	20,536	20,359
計	55,286	62,183

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
香川県観音寺市	電子部品製造工場	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	331,667

(2) 減損損失の認識に至った経緯

観音寺工場で生産を行っております電子部品（機能部品および受動部品）については収益性の低下等のため投資額の回収が困難と見込まれており、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物203,491千円、機械及び装置107,584千円、工具、器具及び備品20,591千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
- 千円	19,331千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	301	13	-	314
合計	301	13	-	314

（注）普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	314	24	-	338
合計	314	24	-	338

（注）普通株式の自己株式の増加24株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,476,147千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	159,908千円	166,218千円
賞与引当法定福利費否認額	23,186	24,267
役員賞与未払金否認額	5,342	5,342
役員賞与法定福利未払金否認額	452	470
未払事業所税否認額	1,124	1,145
未払事業税否認額	38,326	52,718
消耗備品費否認額	34,550	35,745
たな卸資産簿価切下否認額	7,745	7,299
繰延税金資産(流動)合計	270,635	293,208
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	153,841	153,841
減価償却超過額	462,619	564,668
投資有価証券評価損否認額	82,244	15,578
ゴルフ会員権評価損否認額	3,290	3,325
その他有価証券評価差額金	24,416	6,524
繰延税金資産(固定)小計	726,412	743,939
評価性引当額	13,188	137,288
繰延税金資産(固定)合計	713,224	606,651
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	105,015	100,698
退職給付前掛金認容	146,589	106,377
繰延税金負債(固定)合計	251,605	207,076
繰延税金資産(固定)純額	461,618	399,575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	2.24	3.41
交際費等永久差異	0.05	0.09
住民税均等割	0.43	0.36
翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	4.07	-
評価性引当額の増減額	0.09	5.20
試験研究費総額に関する税額控除	0.11	0.07
その他	0.00	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.03	46.79

(企業結合関係)

取得による企業結合および事業譲受けについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表
注記事項 企業結合関係」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,256.31	2,340.96
1株当たり当期純利益(円)	88.69	105.92

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,064,251	1,271,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,064,251	1,271,048
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	日亜化学工業(株)	10,000	1,037,500
		Alpha & Omega Semiconductor, Ltd.	396,000	330,724
		トレックス・セミコンダクター(株)	250	90,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	86,490
		京セラ(株)	2,000	17,620
		(株)阿波銀行	21,000	12,264
		キャノン(株)	3,000	10,200
		野村ホールディングス(株)	15,000	8,655
		(株)百十四銀行	21,000	8,148
		(株)中国銀行	5,000	7,685
その他（26銘柄）		106,902	70,207	
計			735,152	1,679,494

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,911,305	243,971	11,300	12,143,977	7,021,671	912,467 (203,491)	5,122,305
構築物	332,207	2,518	-	334,725	262,704	14,072	72,021
機械及び装置	23,389,130	528,499	738,039	23,179,591	21,829,052	1,024,475 (107,584)	1,350,538
車両運搬具	53,253	1,402	1,437	53,218	41,482	5,167	11,735
工具、器具及び備品	4,789,083	235,148	566,188	4,458,044	4,195,335	245,194 (20,591)	262,708
土地	2,400,846	-	-	2,400,846	-	-	2,400,846
リース資産	298,829	21,191	59,682	260,338	118,400	58,069	141,938
建設仮勘定	109,035	987,617	1,015,698	80,953	-	-	80,953
有形固定資産計	43,283,691	2,020,349	2,392,345	42,911,695	33,468,646	2,259,447 (331,667)	9,443,048
無形固定資産							
のれん	-	-	-	42,973	537	537	42,436
ソフトウェア	-	-	-	173,011	146,994	37,569	26,016
電話加入権	-	-	-	4,139	-	-	4,139
その他	-	-	-	244,370	28,737	10,663	215,633
無形固定資産計	-	-	-	464,495	176,268	48,769	288,226
長期前払費用	47,462	3,770	-	51,233	27,700	9,901	23,532

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加) 建物	集積回路製造設備	236,549千円
機械及び装置	集積回路製造設備	505,480千円
工具、器具及び備品	集積回路製造設備	216,895千円
(減少) 機械及び装置	集積回路製造設備	128,507千円
	機能部品製造設備	160,670千円
	その他製造設備	448,861千円
工具、器具及び備品	集積回路製造設備	472,197千円
	その他製造設備	74,803千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期償却額欄の()は、観音寺工場で計上した減損損失であり、内書で記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	423,486	440,197	423,486	-	440,197
役員退職慰労引当金	433,608	-	-	-	433,608

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,233
預金の種類	
当座預金	8,123,047
普通預金	327,682
通知預金	4,200,000
定期預金	442,000
小計	13,092,729
合計	13,095,962

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツミ電機(株)	234,534
シチズン・システムズ(株)	37,081
オムロン(株)	17,148
セイコーNP C(株)	11,191
東芝ビジネスアンドライフサービス(株)	1,165
その他	356
合計	301,478

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	54,470
4月	65,086
5月	56,233
6月	73,149
7月	52,538
合計	301,478

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)リコー	1,823,108
日亜化学工業(株)	974,522
(株)日立超L S Iシステムズ	471,186
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	435,444
サンケン電気(株)	346,662
その他	2,803,722
合計	6,854,646

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,675,469	30,039,399	29,860,222	6,854,646	81.33	82.20

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

事業部門	金額（千円）
商品	
集積回路	100,126
小計	100,126
製品	
集積回路	3,699
機能部品	50,063
受動部品	6,085
小計	59,848
合計	159,975

e 仕掛品

事業部門	金額（千円）
集積回路	387,260
機能部品	124,522
受動部品	58,887
合計	570,670

f 原材料及び貯蔵品

事業部門	金額（千円）
原材料	
集積回路	553,389
機能部品	114,944
受動部品	24,982
小計	693,316
貯蔵品	
集積回路	1,527
その他	54,795
小計	56,323
合計	749,639

g 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
ハヤマ工業(株)	818,647
ハイコンポーネンツ青森(株)	657,500
(株)ヴィーネックス	380,618
合計	1,856,765

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
タツタ電線(株)	313,431
大日本印刷(株)	203,353
(株)サンキ	130,659
佐島電機(株)	123,194
セイコーインスツル(株)	80,315
その他	574,219
合計	1,425,173

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 3 月	366,454
4 月	296,236
5 月	297,353
6 月	233,402
7 月	231,726
合計	1,425,173

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友金属鉱山(株)	798,024
ハイコンポーネンツ青森(株)	425,498
(株)ヴィーネックス	159,396
田中貴金属販売(株)	104,548
富士電機パワーセミコンダクタ(株)	79,721
その他	431,294
合計	1,998,485

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第44期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日四国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成24年6月29日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
(第45期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日四国財務局長に提出
(第45期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日四国財務局長に提出
(第45期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成24年10月19日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲受け)に基づく臨時報告書であります。
平成25年1月8日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月21日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 野 泰 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アオイ電子株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。